

新たな取組項目提案書

1 取組項目名	
中学生議員との意見交換	
2 行政経営改革指針の位置付け（大項目）	
市民参加の充実	
3 計画期間	
令和4年度～	
4 内容の詳細・提案の理由・実施することの効果、財政上の効果額の有無など	
<p>目的</p> <p>市政運営の疑似体験を通じ、行政を学ぶ機会の創出。 次の世代を担う子どもたちが自分たちの周りの課題を自らで解決する力を 進学・就職後のUターン、定住を目指す。</p> <p>具体策</p> <ul style="list-style-type: none"> 各校にて身近なことで困っていること、解決したいことを募集。 各校にて議論→それぞれの中学校の代表が議論→市長・市議と議論 →各学校へ持ち帰る すべてオンラインで実施も検討したい 	
5 市の状況	
取組の状況及び可能性について	評価
ア 既に取り組んでいる イ 今後取組予定 <input checked="" type="radio"/> ウ 取り組むには課題がある エ 取組は難しい	A 計画に位置付ける B 検討を要する C 今回は見送る
<p>○現状（財政課調べ）</p> <p>市では、今までで実施したことはない。 小中学校の議会見学として、平成12年度大山口小学校の授業での実績あり。</p> <p>○担当課の所見（議会事務局）</p> <p>検討を行った上で、学校政策関係部署と調整をはかり、今後実施していきたい。</p> <p>○担当課の所見（学校政策課）</p> <p>提案概要の中にある「こども議会」の実施は検討していないが、「スクールサミ</p>	

ット」の開催を予定している。(担当課は教育支援課) テーマは『SDGsなふるさと白井を』、会の目的の一つに「市内に住む他校の児童生徒の考えを聞き、有意義な意見交換の場とする」こととある。この取組もこれからの世代を担う子どもたちの意見提言の場と考える。

新たな取組項目提案書

1 取組項目名	
プロモーション動画コンテストの実施	
2 行政経営改革指針の位置付け（大項目）	
市民参加の充実	
3 計画期間	
令和4年度～	
4 内容の詳細・提案の理由・実施することの効果、財政上の効果額の有無など	
<p>白井市の魅力溢れるプロモーション動画コンテストの実施。 再生数が大きく伸びた場合は収益増にもつながる。</p> <p>対象：①市内在住の方すべて ②中高生</p> <p>参考：</p> <p>1. 動画で応募！地方創生大賞</p> <p>2. 総務省「平成29年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」より YouTube ふくめたオンデマンドサービスの利用状況 10～20代90%以上、30～40代80%以上、50代64%、60代32%</p>	
5 市の状況	
取組の状況及び可能性について	評価
<p>ア 既に取り組んでいる イ 今後取組予定</p> <p><input checked="" type="radio"/> ウ 取り組むには課題がある エ 取組は難しい</p>	<p>A 計画に位置付ける</p> <p>B 検討を要する</p> <p>C 今回は見送る</p>
<p>○現状（財政課調べ）</p> <p>第5次総合計画後期基本計画の実施計画として、「フォトプロジェクト事業」を計画している。</p> <p>フォトプロジェクト事業は、「市民自らが地域資源の魅力に気づき、自分事として地域資源の魅力を発信し、市への誇りと愛着を醸成するとともに、地域資源の魅力の発見と発信の持続性を確保すること」を目的としており、同様の趣旨での別事業の実施を予定している。</p>	

○担当課の所見（秘書課）

コンテストを実施するには、作品の要件・基準や選者の選任、受賞者へのリターンなどを整備する必要があり、行政だけで実施するには限界があると考えます。

令和3年度から実施する「情報集約・発信支援事業」や令和4年度から実施予定の「フォトプロジェクト事業」などの委託事業者とコンテストの実施について検討・協議することは可能である。

新たな取組項目提案書

1 取組項目名	
広報しろい 小学生作文紹介欄の設置	
2 行政経営改革指針の位置付け（大項目）	
市民参加の充実	
3 計画期間	
令和4年度～	
4 内容の詳細・提案の理由・実施することの効果、財政上の効果額の有無など	
<p>目的</p> <p>① 次の世代を担う子ども世代への郷土愛を育む</p> <p>② 親世代に対して、市政への関心を高め市民参加意識を醸成させる</p> <p>具体案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各校持ち回り（大きくスペースを割く必要はなし） ・毎月（日常の変化や決意表明など） イベント毎（入学・運動会・文化祭・卒業式など） 	
5 市の状況	
取組の状況及び可能性について	評価
ア 既に取り組んでいる イ 今後取組予定 ウ 取り組むには課題がある エ 取組は難しい	A 計画に位置付ける B 検討を要する C 今回は見送る
<p>○現状（財政課調べ）</p> <p>昭和51年から2,3年ほど実施していたが、ニュータウンの入居開始や学校の負担になることなどから取りやめた経緯がある。</p> <p>現在は、作文等で賞を受賞した子どもの紹介などで掲載することはある。</p> <p>○担当課の所見（秘書課）</p> <p>紙面の都合や掲載のために①市が作文を募集する②児童が作文を作成する③教育委員等が掲載作文を選定する、などと各所の負担が大きいと考える。</p> <p>（参考事例の西都市では、市内小学校9校を割り当てて学校に作文の作成を依頼している（年9回掲載））</p>	

新たな取組項目提案書

1 取組項目名	
防犯カメラの設置	
2 行政経営改革指針の位置付け（大項目）	
地域コミュニティづくりの推進	
3 計画期間	
令和4年度～	
4 内容の詳細・提案の理由・実施することの効果、財政上の効果額の有無など	
<ul style="list-style-type: none"> ・防犯カメラ（ソーラー電池付）を設置する。 ・自治会でも防犯カメラの設置を望む声があるので、それは、希望する自治会に市が〇割かの補助金をだし、自治会で設置及び管理をして貰う。 ・安心安全な町づくりに市も貢献する立場を強調し、これを転入者へのPRポイントにする。 	
5 市の状況	
取組の状況及び可能性について	評価
<input checked="" type="radio"/> ア 既に取り組んでいる イ 今後取組予定 <input type="radio"/> ウ 取り組むには課題がある エ 取組は難しい	A 計画に位置付ける B 検討を要する C 今回は見送る
<p>○現状（財政課調べ）</p> <p>安全に安心して暮らせるまちづくりを推進するため、県からの補助金を利用し、自治会等が設置する防犯カメラの設置費用について予算の範囲内において一部を補助する制度がある。（補助実績なし）</p> <p>○担当課の所見（市民活動支援課）</p> <p>補助対象となる自治会等が、補助要件を満たし期日までに事前協議書等の提出を完了すれば実現可能である。</p>	

新たな取組項目提案書

1 取組項目名	
白井市民体育祭	
2 行政経営改革指針の位置付け（大項目）	
地域コミュニティづくりの推進	
3 計画期間	
令和4年度～	
4 内容の詳細・提案の理由・実施することの効果、財政上の効果額の有無など	
<p>自治会単位での白井市民運動会。各自治会中心となっていく。</p> <p>地域コミュニティの活性化を目指す。</p> <p>高齢者層が中心となっているエリアでは若者世代との交流の一助にも。</p> <p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立保育園～幼稚園、小中学校の出し物（運動会と同内容でも） ・地域対抗リレー <p>60代男女いずれか→10代女性→10代男性→20～30代女性→20～30代男性</p>	
5 市の状況	
取組の状況及び可能性について	評価
ア 既に取り組んでいる イ 今後取組予定 <input checked="" type="radio"/> ウ 取り組むには課題がある エ 取組は難しい	A 計画に位置付ける B 検討を要する C 今回は見送る
<p>○現状（財政課調べ）</p> <p>市では、過去に町民運動会として、小学校区単位で対抗運動会を平成8年度までに実施していた。</p> <p>平成9年度に健康文化の推進のため、全市民一人ひとりの運動能力の向上などを目的とした「スポーツフェスタ」に内容を改めて実施したものの、事業の見直しに伴い、類似のスポーツイベントと統合するため、平成31年度に廃止した。</p> <p>○担当課の所見（生涯学習課）</p> <p>事業の見直しに伴い、類似のスポーツイベントと統合して、事業を行うことを考えているため、新たに体育祭の実施は考えていないが、各自治会からの開催要望が</p>	

あった場合、検討も考えられる。

新たな取組項目提案書

1 取組項目名	
「市長室（仮称）」の新設	
2 行政経営改革指針の位置付け（大項目）	
効率的な行政組織の構築	
3 計画期間	
令和4年度～	
4 内容の詳細・提案の理由・実施することの効果、財政上の効果額の有無など	
<p>自治体では、企画部局を中心に総合調整を行うことが多い。また、人権などでも総務部局を中心としたものが多い。白井市は、人的に優れた方々が市長になってきた首長のリーダーシップが強く、現在のところ、庁内の総合調整はうまくいっている。</p> <p>今後、一貫した危機管理や情報政策、新規施策を実現するためにも、長のリーダーシップを補佐する機関の新設などがのぞまれるのではないだろうか？今回のコロナ禍では、そのようなことを耳にすることが多い。その観点から、今回の提案に至った次第である。</p>	
5 市の状況	
取組の状況及び可能性について	評価
ア 既に取り組んでいる イ 今後取組予定 ウ 取り組むには課題がある <input checked="" type="radio"/> エ 取組は難しい	A 計画に位置付ける B 検討を要する C 今回は見送る
<p>○現状（財政課調べ） 市長の補佐については、秘書課が行っている。 管理職1名、一般職2名（秘書班）</p> <p>○担当課の所見（総務課） 現在、秘書業務、危機管理、情報政策等はいずれも総務部内各課で担当しており、他部の業務とはフラットな関係性となっているものの、市長との窓口としては部として一本化されている。また、市長指示による新規施策等は、その都度最適な部署が遅滞なく取扱っている。本市の組織は近隣各市と比べて小規模であり、市長の指示や意思は、市の意思決定機関である行政経営戦略会議等において庁内に円滑に伝</p>	

達されていることから、現時点では市長直轄で補佐を行う部署を設置する予定はない。

新たな取組項目提案書

1 取組項目名	
子ども部の創設	
2 行政経営改革指針の位置付け（大項目）	
効率的な行政組織の構築	
3 計画期間	
令和4年度～	
4 内容の詳細・提案の理由・実施することの効果、財政上の効果額の有無など	
<p>現在、福祉子ども部として、子ども関連の事務をまとめている。その点は評価できるが、子どもの貧困にみられるように、子どもに関しては、福祉と教育との連携が重要である。そのため、教育委員会の部局と連携が取れるように組織再編をするのがよいように思われる。</p> <p>たとえば、教委との併任をすれば、効果的、迅速性の高い組織になるのではないだろうか。</p> <p>中野区や千代田区のような組織が参考になる。</p> <p>効率性に関しても、どこの自治体でも問題となっている「タテ割り行政」の弊害を克服するためによいと考えられる。</p>	
5 市の状況	
取組の状況及び可能性について	評価
ア 既に取り組んでいる イ 今後取組予定 <input checked="" type="radio"/> ウ 取り組むには課題がある エ 取組は難しい	A 計画に位置付ける B 検討を要する C 今回は見送る
<p>○現状（財政課調べ）</p> <p>白井市では、子育てや保育、健康保険といった事務を行う健康子ども部と、教育関係の事務を行う教育委員会で編成している。</p> <p>○担当課の所見（総務課）</p> <p>子どもに係る保健、福祉、保育、教育、貧困対策、少子化対策等の事務を同じ部にまとめることで連携の強化が期待されるが、その一方で、同一分野における大人と子どもの所管部が分かれることで、新たな非効率や、国・県との連携上の支障が生じる恐れもあることから、当面は国・県の動向（「こども庁」創設の動き等）を見守っていく。</p>	

新たな取組項目提案書

1 取組項目名	
ふるさと納税による更なる財源の確保	
2 行政経営改革指針の位置付け（大項目）	
財源の確保	
3 計画期間	
令和4年度～	
4 内容の詳細・提案の理由・実施することの効果、財政上の効果額の有無など	
<ul style="list-style-type: none"> ・新たに魅力的な返礼品を開拓し、市内団体・企業・事業者等の地域振興の充実及び寄附金額の増加を図る。 ・白井市は、「幸水」「豊水」「新高」など梨づくりが盛んな地域であることを市内外にPRし、梨を活かした魅力ある返礼品を充実させる。また、白井市梨業組合と連携し梨のもぎ取りツアー等の体験型返礼品を導入し、白井市を知ってもらえるきっかけや魅力等を伝える。 	
5 市の状況	
取組の状況及び可能性について	評価
<input checked="" type="radio"/> ア 既に取り組んでいる <input type="radio"/> イ 今後取組予定 <input type="radio"/> ウ 取り組むには課題がある <input type="radio"/> エ 取組は難しい	A 計画に位置付ける B 検討を要する C 今回は見送る
○現状（財政課調べ） 白井市のふるさと納税返礼品として、既に梨のもぎ取り体験などの体験型返礼品を導入している。	
○担当課の所見（秘書課） 今後もふるさと納税の寄附額の増加に繋げるため、事業者等と調整しながら体験型返礼品など返礼品の拡充に努めていく。	

新たな取組項目提案書

1 取組項目名	
「法定外目的税」の新設	
2 行政経営改革指針の位置付け（大項目）	
財源の確保	
3 計画期間	
令和4年度～	
4 内容の詳細・提案の理由・実施することの効果、財政上の効果額の有無など	
<p>本市は、日本でも有数な梨の産地である。船橋市のキャラクターでそのことがかき消された感があるが、本市の梨は味も生産量も、他市の追随を許さないといえよう。そこで、この梨を大々的に宣伝し、梨もぎなどを積極的に行い、その梨もぎなど税（法定外目的税）をかけるのはどうだろうか？本市の梨の積極的な広報、そして梨生産の環境保全などを目的とした税ということになるだろう。</p> <p>この点については、異論も出るかもしれないが、一度、検討には値すると思われる。</p>	
5 市の状況	
取組の状況及び可能性について	評価
ア 既に取り組んでいる イ 今後取組予定 ウ 取り組むには課題がある <input checked="" type="radio"/> エ 取組は難しい	A 計画に位置付ける B 検討を要する C 今回は見送る
<p>○現状（財政課調べ）</p> <p>現時点で、梨狩りを行っている梨園が2件しかなく、観光農園は、少ない。しろいの梨は、直売による販売の方が、梨狩りを行うよりも、販売単価が高いこと。</p> <p>梨狩りのメリットは、農家にとって、重労働である収穫作業及び選定作業を軽減させることにあるが、梨は病気に弱くまた他者の農園に病気が伝播しやすいので、農家の多くは梨農園にむやみに人が立ち入ることについて否定的である。</p> <p>○担当課の所見（課税課）</p> <p>梨狩りに対して法定外目的税を課税することは、販売価格に税額が加わるため梨</p>	

狩りをやめて直売に移行することが想定され、また、梨狩りによる税収は少ないと想定されることから、PR 費用としての法定外目的税の導入は難しい。また、フルーツ狩りに対して法定外目的税を課税している団体はない。

新たな取組項目提案書

1 取組項目名	
遊休農地の税区分の見直し	
2 行政経営改革指針の位置付け（大項目）	
財源の確保	
3 計画期間	
令和4年度～	
4 内容の詳細・提案の理由・実施することの効果、財政上の効果額の有無など	
<p>白井駅の近辺の住宅街において、農業活動（畑で農産物を作成し、販売して収益にする活動）に利用されていない土地（遊休農地）が多々あると思います。</p> <p>これらは将来的に宅地化される可能性が高い土地であることから、「一般市街化区域農地」または「特定市街化区域農地」として固定資産税が徴収されるべきと考えます。</p> <p>もし、「一般農地」として固定資産税が徴収されているのであれば、この点を見直してはいかがでしょうか？</p> <p>見直しにより、税収の向上、土地の早期活用につながると考えます。</p>	
5 市の状況	
取組の状況及び可能性について	評価
<input checked="" type="radio"/> ア 既に取り組んでいる イ 今後取組予定 <input type="radio"/> ウ 取り組むには課題がある エ 取組は難しい	A 計画に位置付ける B 検討を要する C 今回は見送る
<p>○現状（財政課調べ）</p> <p>生産緑地である場合は変更することはできない。</p> <p>それ以外の遊休農地であれば、すでに一般農地より高い率で課税となる。</p> <p>※一般農地の固定資産税は、軽減率を乗じて算出するが、国の定めた遊休農地の基準に当てはまる場合は、この軽減率を乗じないで計算することとなる。</p> <p>○担当課の所見（課税課）</p> <p>現状どおり課税を行っている。</p>	

新たな取組項目提案書

1 取組項目名	
公共施設付帯駐車場の有料化	
2 行政経営改革指針の位置付け（大項目）	
財源の確保	
3 計画期間	
令和4年度～	
4 内容の詳細・提案の理由・実施することの効果、財政上の効果額の有無など	
<ul style="list-style-type: none"> ・市役所、各市民センター、運動公園等の付帯駐車場の有料化を実施する。 ・公共施設の老朽化など白井市を取り巻く環境が厳しくなっている中、財政状況がひっ迫していくことが見込まれていることから、今後、安定的な市民サービスを提供していくためには、公共施設付帯駐車場の有料化を実施し、その使用料金を各公共施設の維持管理経費（修繕等）に充てる。 <p>なお、徴収施設の導入経費が料金収入を上回るなど、採算が取れない場合は、駐車場料金の無料化及び、身体障害者手帳・療養手帳・精神障害者手帳の交付を受けている場合などは、駐車場料金の減免規定を設けるなど柔軟な対応も併せて検討する。</p>	
5 市の状況	
取組の状況及び可能性について	評価
ア 既に取り組んでいる イ 今後取組予定 ウ 取り組むには課題がある <input checked="" type="radio"/> エ 取組は難しい	A 計画に位置付ける B 検討を要する C 今回は見送る
<p>○現状（財政課調べ）</p> <p>庁舎及び文化センター駐車場は隣接していることから、同様の対応とする必要がある。</p> <p>庁舎建設に当たり、有料化を検討した際に、市が機器を設置して料金を徴収する方法では、出入口が5か所あることから、1,000万円ほどかかることがわかり、年々の維持費を加えると、財政的な効果が生じる時期がわからないこと。また、印西警察署白井分庁舎の誘致により緊急車両の出入りが生じることから導入を行わなかった。</p> <p>現行の行政経営改革実施計画の検討に当たり、庁舎及び文化センター駐車場を事業者へ一体管理させて、カーシェアなどの運営を認める条件で実現が可能かについて</p>	

て事業者からヒアリングを行ったが、採算が取れない旨の回答があった。

他の施設については、指定管理者が管理する施設であることから検討を行っていない。

○担当課の所見（公共施設マネジメント課）

市役所及び文化センターの駐車場有料化については、財源の確保の効果がないため実現の可能性は低い。

公民館などの各出先センターにおいては、地域によっては車でしか行けない市民の方もおり、施設の使用料と駐車場の利用料の二重の負担を強いることになり、不公平感を感じる方もいると考えられる。

また、有料化によって施設に用事のない方が長時間駐車することも考えられ、施設利用者が駐車場を利用できなくなることも想定される。

新たな取組項目提案書

1 取組項目名	
公共施設等へのネーミングライツの導入	
2 行政経営改革指針の位置付け（大項目）	
財源の確保	
3 計画期間	
令和4年度～	
4 内容の詳細・提案の理由・実施することの効果、財政上の効果額の有無など	
<ul style="list-style-type: none"> 公共施設や市道（運動公園、市民プール、文化会館、文化センター、市道、etc）など、市が保有する土地・建物に関してネーミングライツを導入し新たな財源確保を図る。 	
5 市の状況	
取組の状況及び可能性について	評価
ア 既に取り組んでいる イ 今後取組予定 ウ 取り組むには課題がある <input checked="" type="radio"/> エ 取組は難しい	A 計画に位置付ける B 検討を要する C 今回は見送る
<p>○現状（財政課調べ）</p> <p>過去に数度検討しており、現行の行政経営改革実施計画の策定の際に検討を行ったものの、ネーミングライツについては、現在、主に市と縁のある大企業が応募している状況であり、白井市で実施した場合、応募がないことが想定されることから、検討した結果導入していない。</p> <p>○担当課の所見（公共施設マネジメント課）</p> <p>市の現状のとおり応募見込みがないことが想定されることから、実現の可能性は低い。</p>	

新たな取組項目提案書

1 取組項目名		
稼働率が悪い公共施設をコワーキングスペースとして活用する。		
2 行政経営改革指針の位置付け（大項目）		
財源の確保		
3 計画期間		
令和4年度～		
4 内容の詳細・提案の理由・実施することの効果、財政上の効果額の有無など		
<ul style="list-style-type: none"> 各公民館、コミュニティセンターの稼働率の悪い研修室等を個人事業者や起業家、在宅勤務者など場所の縛りが無い環境で働いている方等をターゲットにコワーキングスペースを開設する。 各公民館、コミュニティセンター等においては、現在も公共施設再編が進められている中で、大規模改修等を実施することは困難であると考え。そこで、多額の費用をかけずに稼働率を向上し利用料金を増加させるためには、現状のスペースを有効活用しWi-Fi環境等の最低限の整備で効果が見込めるコワーキングスペースを開設してはどうか。 		
5 市の状況		
取組の状況及び可能性について		評価
ア 既に取り組んでいる	イ 今後取組予定	A 計画に位置付ける
<input checked="" type="radio"/> ウ 取り組むには課題がある	エ 取組は難しい	B 検討を要する
		C 今回は見送る
<p>○現状（財政課調べ）</p> <p>各公民館等の稼働率について、レクリエーションホールのような大きい部屋は、年間で利用できるコマのうち、70～80%使用されている傾向がある。</p> <p>研修室といった通常の部屋は20～50%程度使用されており、調理学習室については、年間で利用できるコマのうち10%～15%ほどしか利用されていない。</p> <p>○担当課の所見（公共施設マネジメント課）</p> <p>公共施設個別施設計画に基づく大規模な改修工事を実施する際に今後の施設の利用方法等を検討することとしている。</p> <p>検討時点で空きスペースなどが生じている場合には可能性があると思われるが、都心部やターミナル駅などの立地がある自治体では、需要が見込めるが、白井市の</p>		

立地条件で安定的な需要見込みがあるのか検討が必要である。

新たな取組項目提案書

1 取組項目名		
書店とレンタル店の誘致、又は図書館の改修		
2 行政経営改革指針の位置付け（大項目）		
財源の確保		
3 計画期間		
令和4年度～		
4 内容の詳細・提案の理由・実施することの効果、財政上の効果額の有無など		
<ul style="list-style-type: none"> ・市内には書店も大手のレンタル店もなくとても不便を感じています。 ・スーパーやドラッグストアはあるが、書店はNT, 鎌ヶ谷、柏まで行く必要がある。レンタル店もNTまで行く。誘致が不可能なら、図書館に書店とレンタル店を併設できないか？例えば、本やDVD等を寄付ではなく安価で買取り、それを安く貸し出す。今は消毒等の費用もかさむので、相場より安く借りる方が今の時代に合う。初期費用をかけず、収入を増やせる。 		
5 市の状況		
取組の状況及び可能性について		評価
ア 既に取り組んでいる	イ 今後取組予定	A 計画に位置付ける
<input checked="" type="radio"/> ウ 取り組むには課題がある	エ 取組は難しい	B 検討を要する
		C 今回は見送る
<p>○現状（財政課調べ）</p> <p>特設書店やレンタル店を中心に誘致を行っているわけではない。</p> <p>駅周辺の誘致については、アンケートを行っており、その中で市民の方からの要望が多いものを検討していく。</p> <p>図書の貸し出しについては、図書館法（第17条図書館無料の原則）により有料化することができない。そのため、書店が販売する本のエリアを新たに用意する必要がある。</p> <p>図書館で購入しているDVD等の映像資料は、レンタル店と競合しない内容の資料を著作権の許諾を受けて収集している。</p> <p>本の購入は、新刊図書のうち人気の高い書籍を取次業者と事前契約発注しており、電算システム連携により迅速な収集に努めている。また、購入図書は定価内装備付き契約により、本の装備作業をアウトソーシングし職員の事務を削減している。</p>		

○担当課の所見（商工振興課）

民間の書店等を誘致するには誘致する場所の滞留人口が重要であり、別の提案であった「白井駅周辺の改善」で記載したことが実現できれば、民間事業者の誘致も可能になる。

○担当課の所見（図書館）

図書館に書店とレンタル店を併設するには、図書館資料と混在しない工夫や、場所を確保するために資料を除籍するなどレイアウト変更作業、諸経費、作業人員の面から実施するのは難しい。

新たな取組項目提案書

1 取組項目名	
子どもが遊べるキャンプ場	
2 行政経営改革指針の位置付け（大項目）	
財源の確保	
3 計画期間	
令和4年度～	
4 内容の詳細・提案の理由・実施することの効果、財政上の効果額の有無など	
<p>子どもが孫を実家に連れて来ても遊ばせる場所がないとの友人の意見があり提案します。</p> <p>もし、市内にキャンプ場施設が存在するのであれば、そこを改修してより一層利用しやすく手直しすれば良いと思います。</p> <p>また、子どもも利用可能なアスレチック等が併設できれば尚良いと思います。市外からの利用者も見込めます。</p>	
5 市の状況	
取組の状況及び可能性について	評価
ア 既に取り組んでいる イ 今後取組予定 ウ 取り組むには課題がある <input checked="" type="radio"/> エ 取組は難しい	A 計画に位置付ける B 検討を要する C 今回は見送る
<p>○現状（財政課調べ）</p> <p>現在、市内には民間施設も含めてキャンプ場はない。 過去に1か所あったがなくなった。</p> <p>○担当課の所見（都市計画課）</p> <p>（既存公園では）実現不可能</p> <p>既存の公園に他の利用者への制限を加えることは、市民からの意見聴取や、周辺住民への配慮等が必要であり、簡単なものではないと考え実現は難しい。</p> <p>また、キャンプ場の運営・管理費が施設使用料のみで賄えるのか等の検討も必要と考える。（費用対効果が高くなければ、将来的にも増収とはならない）</p> <p>ただし、Park-PFI など事業者からの提案等によるものであれば、検討の余地があるものとする。</p>	

新たな取組項目提案書

1 取組項目名	
市営のドッグラン（可能なら大型）	
2 行政経営改革指針の位置付け（大項目）	
財源の確保	
3 計画期間	
令和4年度～	
4 内容の詳細・提案の理由・実施することの効果、財政上の効果額の有無など	
<p>市民は一回200円くらいで、使用できるとよいと思います。印西市内の施設は一回500円で利用でき、二か所あるそうです。初期費用もさほどかからないのではないかと。市民・市民以外を分けて、利用料金に差をつければ増収に繋がります。少しでよいので、凝った作りになると来場者数は増しリピーターも期待できます。昨今犬を飼う方が増えているので。</p> <p>また、市外からの来場者を常連客にすると固定収入が見込めます。</p>	
5 市の状況	
取組の状況及び可能性について	評価
ア 既に取り組んでいる イ 今後取組予定 ウ 取り組むには課題がある <input checked="" type="radio"/> エ 取組は難しい	A 計画に位置付ける B 検討を要する C 今回は見送る
<p>○現状（財政課調べ） 現在、市内には民間施設も含めてドッグランはない。</p> <p>○担当課の所見（都市計画課） （既存公園では）実現不可能 既存の公園に他の利用者への制限を加えることは、市民からの意見聴取や、周辺住民への配慮等が必要であり、簡単なものではないと考え実現は難しい。 また、周囲をフェンス等で囲う工事費や、草刈り等の維持管理費がドッグラン施設使用の登録料や施設使用料のみで賄えるのか等の検討も必要と考える。（費用対効果が高くなければ、将来的にも増収とはならない） ただし、Park-PFI など事業者からの提案等によるものであれば、検討の余地があるものとする。</p>	

新たな取組項目提案書

1 取組項目名																		
市民プール 利用料金の値上げ																		
2 行政経営改革指針の位置付け（大項目）																		
財源の確保																		
3 計画期間																		
令和4年度～																		
4 内容の詳細・提案の理由・実施することの効果、財政上の効果額の有無など																		
<p>現行の値段より+50円を上乗せ、収益確保、また将来的なメンテナンス費用の確保に努める。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現行</th> <th>改定後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">市内</td> <td>大人 450円</td> <td>500円</td> </tr> <tr> <td>小中 150円</td> <td>200円</td> </tr> <tr> <td>幼児 100円</td> <td>150円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">市外</td> <td>大人 750円</td> <td>800円</td> </tr> <tr> <td>小中 300円</td> <td>250円</td> </tr> <tr> <td>幼児 150円</td> <td>200円</td> </tr> </tbody> </table>			現行	改定後	市内	大人 450円	500円	小中 150円	200円	幼児 100円	150円	市外	大人 750円	800円	小中 300円	250円	幼児 150円	200円
	現行	改定後																
市内	大人 450円	500円																
	小中 150円	200円																
	幼児 100円	150円																
市外	大人 750円	800円																
	小中 300円	250円																
	幼児 150円	200円																
5 市の状況																		
取組の状況及び可能性について	評価																	
ア 既に取り組んでいる イ 今後取組予定 <input checked="" type="radio"/> ウ 取り組むには課題がある エ 取組は難しい	A 計画に位置付ける B 検討を要する C 今回は見送る																	
<p>○現状（財政課調べ）</p> <p>市の公の施設の使用料の積算については、経費（コスト）に相当する額のみ（受益の範囲内）としており、今後の改修費用などを含んでいない。</p> <p>市民プールの使用料については、「稼働率を考慮しないとする」市の考え方では、適正となっている。</p> <p>なお、現在の利用料金は指定管理者の提案により、条例で市が定める額よりも減額されている。（差額は指定管理者が負担している。）</p>																		

条例で定める額

市内	大人	480 円
	小中	160 円
	幼児	110 円
市外	大人	790 円
	小中	320 円
	幼児	190 円

○担当課の所見（生涯学習課）

市で定めている「使用料・手数料の考え方」を見直す必要があり、増額した場合に利用者が減少する可能性もあるため、総合的な判断が必要である。

新たな取組項目提案書

1 取組項目名	
観光スポットとしてフラワーパーク（農家・園芸家・市協業）	
2 行政経営改革指針の位置付け（大項目）	
財源の確保	
3 計画期間	
令和4年度～	
4 内容の詳細・提案の理由・実施することの効果、財政上の効果額の有無など	
空いている農地等を活用することで、農作物を作るより収入が増える事が見込まれる。官民連携することで、雇用もふえるのではないかと。	
5 市の状況	
取組の状況及び可能性について	評価
ア 既に取り組んでいる イ 今後取組予定 ウ 取り組むには課題がある <input checked="" type="radio"/> エ 取組は難しい	A 計画に位置付ける B 検討を要する C 今回は見送る
<p>○現状（財政課調べ） 空き農地を市民農園に関わらず農地利用に係る斡旋を行っている。</p> <p>○担当課の所見（産業振興課） 農地利用の相談があれば対応する。 耕作条件等が悪い農地が空くことから観光施設の農地には適さない。 特色のあるものでないと入場者も見込めないことから、財源確保の実現性は低い。</p>	

新たな取組項目提案書

1 取組項目名							
再雇用よりも新人の採用を（かつ、採用に係る費用の削減）							
2 行政経営改革指針の位置付け（大項目）							
多様な人材の育成と確保							
3 計画期間							
令和4年度～							
4 内容の詳細・提案の理由・実施することの効果、財政上の効果額の有無など							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経験豊富な再雇用よりも新人（給料が低い）を採用し、一から育てる。 ・ 採用を削減する事に逆らってしまうが、将来的に有効な手段になる。 ・ 採用は、〇〇組合で行っているのを独自に市役所で採用試験をする方が結果的に費用の削減になるのではないか。 							
5 市の状況							
取組の状況及び可能性について	評価						
ア 既に取り組んでいる イ 今後取組予定 ウ 取り組むには課題がある <input checked="" type="radio"/> エ 取組は難しい	A 計画に位置付ける B 検討を要する C 今回は見送る						
<p>○現状（財政課調べ）</p> <p>令和2年度時点の白井市の再任用職員数は39人で、正職員を含めた全体数の8.8%となる。</p> <p>再任用職員の割合は市町村によって大きく異なるが、印西市が7.9%。鎌ヶ谷市が8.2%であることから近隣市と同等の割合である。</p> <p>また、再任用制度は地方公務員法に基づいて実施しており、人数調整が行いにくい。</p> <p>新規職員（2年目）と再任用職員の年間給与の主な比較は下記のとおり</p> <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">概算年間給与（期末手当等含む）</td> </tr> <tr> <td>新規職員（2級・5号）</td> <td style="text-align: right;">3,529,248円</td> </tr> <tr> <td>再任用職員（3級）</td> <td style="text-align: right;">3,896,454円</td> </tr> </table>			概算年間給与（期末手当等含む）	新規職員（2級・5号）	3,529,248円	再任用職員（3級）	3,896,454円
	概算年間給与（期末手当等含む）						
新規職員（2級・5号）	3,529,248円						
再任用職員（3級）	3,896,454円						

○担当課の所見（総務課）

再任用制度は地方公務員法に基づいており、高齢社会の中、公的年金の支給開始年齢の引き上げに伴う雇用と年金との連携を図るとともに、長年の培った能力、経験を有効に発揮できるように定められているもので、再任用職員数を抑制し、新規採用職員を増やすことは難しいと考える。

また、新規採用試験については印旛郡市広域市町村圏事務組合にて、共同試験を実施している。共同処理することにより、事務効率及び費用対効果が向上しているものと考えている。

新たな取組項目提案書

1 取組項目名	
固定費用の有効利用	
2 行政経営改革指針の位置付け（大項目）	
歳出の抑制	
3 計画期間	
令和4年度～	
4 内容の詳細・提案の理由・実施することの効果、財政上の効果額の有無など	
<p>どこの組織においても、有効に活躍できていない人材が少なからずいます（私の会社も少なからずいます）。日本の組織においてはこれらの社員を一方向的に解雇することは難しく、有効に活用しなければ固定費用として残ってしまいます。かつ、これらが収益を悪化する要因と感ずることが多いです。</p> <p>ついては、会計年度職員で実施している業務（窓口対応、事務処理、清掃等）において、これらの人材（市の職員で各職場で活躍できない人材）を活用し、会計年度職員の採用数を削減できれば、歳出の削減につながると考えます。</p> <p>「2-2-②適材適所な人事配置」は意欲のある職員を対象にした改革だと理解しています。当方案は「2-2-②」の改革に該当しない職員の措置について言及しています。</p>	
5 市の状況	
取組の状況及び可能性について	評価
ア 既に取り組んでいる イ 今後取組予定 ウ 取り組むには課題がある <input checked="" type="radio"/> エ 取組は難しい	A 計画に位置付ける B 検討を要する C 今回は見送る
<p>○現状（財政課調べ） 現状白井市では、本件の取組については行っていない。</p> <p>○担当課の所見（総務課） 一般職員については、限りある人数で、複雑・多岐に渡る行政課題に対応するため、人事評価を職員の指導、育成及び能力開発に活用することや、OJT（職場内研修）等の充実に努めること、適材適所に配置することにより、職務に必要な知識、技術の習得や経験を積ませること等に努めているところであり、職員誰もが職階級に</p>	

応じて求められる能力を発揮できるよう、より一層人材育成に努めていく。

会計年度任用職員については、短期間で終了する事務などの処理を目的として任用したものが、別の要因等により翌年度以降も任用しているケースが増えていること等から、任用の必要性等を再度精査する必要があると考えている。

また、事務の効率化や障害者雇用の観点などから、各課で共通する事務を一括処理する庶務事務センター機能をもつ部署を創設することなど、組織として「誰が、何を、どのように処理することが効率的か」を考えて、会計年度任用職員の雇用のあり方についても調査・研究していく。

新たな取組項目提案書

1 取組項目名	
市民プールの存続意義の検討	
2 行政経営改革指針の位置付け（大項目）	
歳出の抑制	
3 計画期間	
令和4年度～	
4 内容の詳細・提案の理由・実施することの効果、財政上の効果額の有無など	
<ul style="list-style-type: none"> ウェブで見るとプールの開業期間は2か月足らず。残りの10か月間は遊休資産化し、メンテナンスコストだけが費消されているのではないかと想像している。 上記想像が確かならば、2か月の市民サービスのメリットとメンテコストのロスの比較検討をするべきだ。 また逆転の発想でプールを1年間通して活用する方法を模索すべきである。 いずれもネガティブならプールは廃止してランニングコストの発生を防止すべきである。 廃止の代案として、市内の学校プールの一般開放活用や印西プールの活用促進を図る。 メンテナンスコストの削減は財政上の効果を生む。 	
5 市の状況	
取組の状況及び可能性について	評価
ア 既に取り組んでいる イ 今後取組予定 <input checked="" type="radio"/> ウ 取り組むには課題がある エ 取組は難しい	A 計画に位置付ける B 検討を要する C 今回は見送る
<p>○現状（財政課調べ）</p> <p>白井市のプールにはウォータースライダーなど珍しい設備があり、PRに大きく貢献していることや、プールを廃止した場合には市外から人を呼び込める施設がなくなってしまうことから、平成28年度にプールあり方検討委員会で存続する方針となった。</p> <p>6月中には学校へ貸し出して授業が行われており、その他のオフシーズン期間は現状だと空いている。</p>	

○担当課の所見（生涯学習課）

オフシーズンにおける別形態での活用については、内容の妥当性の判断、設備の課題、必要経費・指定管理料の増加及び指定管理者1者で対応可能か等の検討が必要となる。

新たな取組項目提案書

1 取組項目名	
特別会計・企業会計への法定外（基準外）繰出金の廃止	
2 行政経営改革指針の位置付け（大項目）	
歳出の抑制	
3 計画期間	
令和4年度～	
4 内容の詳細・提案の理由・実施することの効果、財政上の効果額の有無など	
<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担の公平性の観点から、一般会計からの特別会計及び企業会計の法定外（基準外）繰出金を廃止する。 ・国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業、下水道事業においては、その経営等に伴う収入をもって充てなければならないという独立採算制の枠組みの中で運営されていることを考慮し、赤字補てん等に対する一般会計からの法定外（基準外）繰出金は行わずに、適正な受益者負担を利用者に求める。 	
5 市の状況	
取組の状況及び可能性について	評価
ア 既に取り組んでいる イ 今後取組予定 ウ 取り組むには課題がある エ 取組は難しい	A 計画に位置付ける B 検討を要する C 今回は見送る
<p>○現状（財政課調べ）</p> <p>国民健康保険、後期高齢者健康保険、介護保険については、法定外（基準外）繰出金は行っていない。</p> <p>水道及び下水道会計については、例年、基準外繰出を行っている。</p> <p>○担当課の所見（上下水道課）</p> <p>法定外（基準外）繰出金は上下水道料金の収入不足等から、歳出補てんのための財源としており、廃止は困難な状況である。</p> <p>企業会計は独立採算制が原則であるため、法定外（基準外）繰入金の縮減のため、水道事業においては、令和2年度に水道料金の改定を行った。下水道事業においても、令和2年度から企業会計に移行し、今後は経営基盤強化に向けた下水道使用料改定や使用料以外の収入の確保について検討していく。</p>	

新たな取組項目提案書

1 取組項目名	
中央図書館職員の削減	
2 行政経営改革指針の位置付け（大項目）	
歳出の削減	
3 計画期間	
令和4年度～	
4 内容の詳細・提案の理由・実施することの効果、財政上の効果額の有無など	
<ul style="list-style-type: none"> ・中央図書館の職員が多すぎる。 ・窓口で利用者が二人、三人と並んで待っている光景を見たことがない。図書利用の多い高齢者はヒマ。5分程度は並んでも支障はきたさないとと思われるので、職員を削減するべきである。 ・人件費削減分の財政上効果がある。 	
5 市の状況	
取組の状況及び可能性について	評価
ア 既に取り組んでいる イ 今後取組予定 ウ 取り組むには課題がある エ 取組は難しい	A 計画に位置付ける B 検討を要する C 今回は見送る
<p>○現状（財政課調べ）</p> <p>窓口業務は貸出以外に利用券登録、返却、予約、館内施設利用受付、資料案内、参考調査、データベース利用、国立国会図書館資料の閲覧等多岐にわたってサービスを提供している。</p> <p>現状では、窓口を8か所用意している。新型コロナウイルス感染症防止対策として、貸出時に利用者が並び密にならないよう配置変更を行い、貸出窓口を1つ増やし、混在時には5カ所に対応している。</p> <p>また、プライバシーに配慮する目的等で、自動貸し出し機1台を設置した。</p> <p>○担当課の所見（図書館）</p> <p>人件費削減はすでに取り組んでいる。職員数が一番多かった平成17年度は、センター図書室非常勤職員等を含め55人で運営していたが、運営方式の見直し等で</p>	

現在は 27 人に削減している。なお、平成 13 年度以降正職員の司書新規採用は行われていない。

新たな取組項目提案書

1 取組項目名	
ドッグランの建設	
2 行政経営改革指針の位置付け（大項目）	
公共施設等総合計画と個別施設計画に基づく公共施設等の最適化	
3 計画期間	
令和4年度～	
4 内容の詳細・提案の理由・実施することの効果、財政上の効果額の有無など	
<p>都市部（私が住んだことのある、神戸、西宮、自由が丘、松戸（駅近辺））では、道路が狭い為、犬の散歩においては、車、人、及び他の犬等を相当に気に留める必要があります。</p> <p>この点、白井市においては、道路はおおよそどこでも広く、交通量も少ない為、犬を飼う家にとってはとても良い場所と考えます。</p> <p>現状、都市部から郊外への移住者が増加傾向にあると聞いており、その際に犬と暮らしやすい都市として売り込み、その決定打として、ドッグランがあれば良いのではと思いました。</p> <p>具体的には総合公園の西側の土地を活用してはと考えています。</p> <p>論理性は乏しいと思っておりますが、ご検討頂きたいようお願い致します。</p>	
5 市の状況	
取組の状況及び可能性について	評価
ア 既に取り組んでいる イ 今後取組予定 ウ 取り組むには課題がある <input checked="" type="radio"/> エ 取組は難しい	A 計画に位置付ける B 検討を要する C 今回は見送る
<p>○現状（財政課調べ） 現在、市内には民間施設も含めてドッグランはない。</p> <p>○担当課の所見（都市計画課） 実現不可能である。 総合公園の西側広場は、現在ドクターヘリのヘリポートとして臨時利用を認めている。</p> <p>また、総合公園の広場は、土日祝日には多数の方が訪れ、多種多様に楽しんでいる状況であることから、他の利用者への制限については、現在のところ考えていな</p>	

い。(ドックランについては、周囲をフェンス等で囲い、他の利用者を制限することになる。)

新たな取組項目提案書

1 取組項目名	
西白井駅前駐輪場統合（駐輪場ビル）、駐車場	
2 行政経営改革指針の位置付け（大項目）	
公共施設等総合計画と個別施設計画に基づく公共施設等の最適化	
3 計画期間	
令和4年度～	
4 内容の詳細・提案の理由・実施することの効果、財政上の効果額の有無など	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 駅前の駐輪場をまとめてビル化。自動で入出庫可能なもの。利用料金を少し高めに設定する。 ・ 統合し空いた場所に平置き of 駐車場を作り、料金徴収する。駐車違反も減らし、自転車盗難等の犯罪も減らせる。 	
5 市の状況	
取組の状況及び可能性について	評価
ア 既に取り組んでいる イ 今後取組予定 <input checked="" type="radio"/> ウ 取り組むには課題がある エ 取組は難しい	A 計画に位置付ける B 検討を要する C 今回は見送る
<p>○現状（財政課調べ）</p> <p>西白井駅前の駐輪場は第1～第3の3か所を運営している。 管理はシルバーセンターに委託。</p> <p>○担当課の所見（都市計画課）</p> <p>【実現可能ではあるが、実現には多くの課題がある。】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 駐輪場の集約及び集約後の駐輪場跡地の活用について、費用を要すれば実現可能であるが、以下の点について難解な課題がある。 <p>(1) 現在西白井駅前駐輪場は利用者の利便性を考慮し、駅の南北に設置しているが、統合することで利便性が一部損なわれる。</p> <p>(2) 現在の駐輪可能台数を維持したまま集約した場合には、集約地に2階～3階建ての建物を建築することになる。その場合、駐輪場の管理の面から人員を配置することは必要であると考えられ、年間の利用台数が減少している中で維持管理費用が大きく増加する可能性がある。</p>	

- (3) 駐輪場移設等の経費は受益者負担の観点から、駐輪場利用者の使用料で賄っているが、要した経費及び駐車場の収益の伸びによっては、利用者への負担が大きくなる場合もある。
- (4) 駐輪場の跡地を駐車場として活用する場合、①西白井駅前第1駐輪場では従来の面積が狭く駐車場には適さない。②西白井駅前第2駐輪場では、西白井駅北口ロータリーの交通量が多くなり、混雑が予想されること、自家用車の活用が多くなることで路線バスやタクシー等の公共交通機関が影響を受けること等が予想されることから、駐輪場単独の事業では大きな効果が見いだしにくい。③西白井駅前第3駐輪場では、片側車線からのみの駐車場となるため、大きな利便性は期待できないと思われる。

以上のことから、駐輪場の移設及び駐輪場跡地の駐車場への活用については、費用を要すれば実現可能であるが、課題も多いことから単独での検討ではなく、駅前周辺の活用という広い側面から検討していくべき課題であると思われる。

新たな取組項目提案書

1 取組項目名	
学校給食センターの有効利用	
2 行政経営改革指針の位置付け（大項目）	
公共施設等総合計画と個別施設計画に基づく公共施設等の最適化	
3 計画期間	
令和4年度～	
4 内容の詳細・提案の理由・実施することの効果、財政上の効果額の有無など	
<p>学校給食センターは利用用途が学校給食に限定されていると理解しています（学校給食センターのホームページより）。</p> <p>学校給食は昼食の為に稼働しており、午後は稼働していないと推察されます。</p> <p>午後の非稼働の時間帯を活用して、近隣住戸向けに夕食の配達サービスなど展開できないでしょうか？ コープ（印西市）が同様のサービスを提供しています。</p> <p>加えて、昼食弁当の配達サービスも可能ではないかと考えます。給食センターの周辺には市役所等、お弁当を購入しうる団体が多いと思います。これらの団体への販売も検討されてはと考えました。</p> <p>上記のような学校給食センターの活用方針も考慮して、適切な事業主体に運営を委託してはと考えます。</p>	
5 市の状況	
取組の状況及び可能性について	評価
ア 既に取り組んでいる イ 今後取組予定 ウ 取り組むには課題がある <input checked="" type="radio"/> エ 取組は難しい	A 計画に位置付ける B 検討を要する C 今回は見送る
<p>○現状（財政課調べ）</p> <p>学校給食センターは午後に翌日の給食準備における食器類の洗浄等の準備があり、稼働している状態である。</p> <p>○担当課の所見（学校給食センター）</p> <p>現在、調理社員が7時から17時まで、調理パートが8時30分から15時30分まで勤務し、給食調理、及び調理後の清掃業務、各学校において給食喫食後回収した食器類の洗浄等を行っており、非可動時間を利用しての昼食弁当の配達サービスは実現不可である。可能性としては、給食調理と合わせて弁当調理を行うことが可能</p>	

なまでに児童生徒数が減少した場合が考えられるが、契約相手方との協議のうえ、委託契約の変更の可否の決定がまず必要となること。合わせて衛生管理、弁当容器への詰め込み・回収・洗浄や配送方法等の課題解決が必要となる。

新たな取組項目提案書

1 取組項目名	
図書館の盗難防止電子タグをつける	
2 行政経営改革指針の位置付け（大項目）	
公共施設等総合管理計画と個別施設計画に基づく公共施設等の最適化	
3 計画期間	
令和4年度～	
4 内容の詳細・提案の理由・実施することの効果、財政上の効果額の有無など	
<ul style="list-style-type: none"> ・毎年数百冊の蔵書が紛失している。消えてしまうわけではないので窃盗だと思われる。全て閉架式にするのは利便性に逆行するので電子タグをつけ、貸出手続きをしないで持ち出した場合はブザーがなるシステムを導入する。 ・導入にあたっては開架式蔵書を一気にタグ化かするのは手間がかかるので徐々に行う。例えば新刊書から順にとか。 ・システム導入・維持費用と紛失する蔵書の損害額との比較をすれば前者が高いかもしれない。しかし、公共財産がむざむざ盗まれることを放置することおよび犯罪機会を作り出すことはそれ自体が行政の在り方として適切であろうか。したがって、実施検討の過程で経済計算をし、大きな差がなければ導入すべきである。 	
5 市の状況	
取組の状況及び可能性について	評価
ア 既に取り組んでいる イ 今後取組予定 ウ 取り組むには課題がある <input checked="" type="radio"/> エ 取組は難しい	A 計画に位置付ける B 検討を要する C 今回は見送る
<p>○現状（財政課調べ）</p> <p>平成 17, 18, 20, 21 年と電子タグ導入に向けて、調査・研究を行い調整会議に諮ったが、経費の面から導入には至らなかった。</p> <p>○担当課の所見（図書館）</p> <p>自動貸出機や電子タグは、業務改善に有効であり導入できれば効果が期待できるが、資料に電子タグを貼付する作業時間や初期費用が高額のため実施できない状況である。</p> <p>タグ単価は安価になったが、全ての資料（約 60 万冊）もしくは図書館開架、セ</p>	

ンター図書室など一定量の資料（約 20 万冊）に貼付しないと有効活用できない。さらに入口が 2 カ所あることから、ゲート設定は 2 つとなる。初期投資費用は高額となり、現在の資料購入費を上回ることから導入は困難な状況である。

新たな取組項目提案書

1 取組項目名	
白井駅の改善	
2 行政経営改革指針の位置付け（大項目）	
その他	
3 計画期間	
令和4年度～	
4 内容の詳細・提案の理由・実施することの効果、財政上の効果額の有無など	
<p>白井市の玄関たる白井駅とその周辺が貧弱だと思います。</p> <p>駅を出たところにある「南北につながる橋」においては、梨のオブジェのようなものがあります。</p> <p>しかし、素材や色が悪く（枝に該当するオブジェが鉄、鉄の塗装剤が薄い黄色、梨に該当するオブジェが白いプラスチック、天幕が白）、かつ、とても汚れている為、良い印象は受けません。（発想はとても良いと思っています）。</p> <p>また、駅の南側の噴水周辺の広場も地面の凹凸がひどく、資材も統一されていない為、荒れている感じがします。</p> <p>これらの状態を改善して欲しい。</p> <p>駅はその町の印象に大きな影響を与えると考えます。印象がよければ、住みたい、働きたい、出店したいといった気持ちにつながると考えます。多くの店が出店することや人口が増加することをトリガーにして、これらを実施するのではなく、市がまず取り組んだ方がよいと考えます。</p>	
5 市の状況	
取組の状況及び可能性について	評価
ア 既に取り組んでいる イ 今後取組予定 ウ 取り組むには課題がある エ 取組は難しい	A 計画に位置付ける B 検討を要する C 今回は見送る
<p>○現状（財政課調べ）</p> <p>白井駅周辺は市の中心となるところでもあるが、オブジェや噴水の改修について、高額のコストがかかるため難しい。</p> <p>今後、駅周辺についてコンパクトでにぎわいのある拠点づくりを検討していく。</p>	

○担当課の所見（都市計画課）

（相当の期間を設ければ）実現可能

駅周辺については昨年度より北総鉄道等との勉強会を行っており、今後※「市街地整備 2.0」の考えに基づきコンパクトでにぎわいのある拠点づくりを進めていく。

※「市街地整備 2.0」

新たな市街地整備のあり方は、『行政が中心となって公共空間確保・宅地の整形化・建物の不燃共同化を大規模に志向した開発』から、『「公民連携」で「ビジョンを共有」し、「多様な手法・取組」を組み合わせて、「エリアの価値と持続可能性を高める更新」』（市街地整備 2.0）へと大きく転換を図る必要があること等の提言。国土交通省の「今後の市街地整備のあり方に関する検討会」で令和2年3月に報告がとりまとめられたもの。

○担当課の所見（産業振興課）

駅前については後期基本計画に「駅周辺地域活性化事業」を重点戦略事業に位置付け、白井・西白井駅周辺地域の特性に応じた駅周辺のビジョンを検討・実現し、駅周辺地域のにぎわいの創出と活性化を図ることを目的に、プロジェクトチームによる検討や外部組織等との意見交換を進め、その結果をもとに活性化に向けた実証実験等を行い、その後、駅周辺のビジョンを確定し、実現手法の検討を行うこととしている。

新たな取組項目提案書

1 取組項目名	
市内飲食店スタンプラリー	
2 行政経営改革指針の位置付け（大項目）	
その他	
3 計画期間	
令和4年度～	
4 内容の詳細・提案の理由・実施することの効果、財政上の効果額の有無など	
<p>柏市がガイドブック的な感じの冊子を作成しているのを参考にしました。 今の所、この状況下では無理かと思いますが、参考として提案します。 市内の飲食店のガイドブック冊子みたいなものを作り、各家庭に配布。 その飲食店を利用してスタンプを貰う。期間を設けず、順番も決めずスタンプの 数に合わせてランクアップ、何かしらものが貰える仕組み。今この状況だからこそ、 飲食店を応援する。又、この状況下ならではの夫婦ランチも増えているとの声もある ので。おうち時間が増えている昨今だからこそ、増収の狙い目になるかもしれません。 （参加店には梨マークのステッカーを貼りだして頂く）</p>	
5 市の状況	
取組の状況及び可能性について	評価
ア 既に取り組んでいる イ 今後取組予定 ウ 取り組むには課題がある エ 取組は難しい	A 計画に位置付ける B 検討を要する C 今回は見送る
○現状（財政課調べ） ガイドマップの作成については、商工会で話に上がったことはあった。 ただ、商工会との協議の上、行う必要がある。	
※市内団体の「Make shiroi Weird（メイク白井ウィアード）」さんが、SNSに、 デリバリーやテイクアウトができるお店の商品の写真を投稿するなど、市内の飲 食店を応援するプロジェクトを行っている。 そのことを白井市のホームページで公開し、リンクを貼っている。	

○担当課の所見（産業振興課）

市内飲食店は「県感染拡大防止対策協力金」の支給により経営が厳しい事業者が少ないと商工会から聞いている。よって、市内飲食店の活性化策として実施内容を検討する必要がある。

新たな取組項目提案書

1 取組項目名	
市議会議員数を削減し、市議会議員の給与を増やし、“議員の成り手”を増やす。	
2 行政経営改革指針の位置付け（大項目）	
その他	
3 計画期間	
令和4年度～	
4 内容の詳細・提案の理由・実施することの効果、財政上の効果額の有無など	
<p>県内の類似団体（茂原、君津、富里、大綱白里等）における市議会議員の定数は23人～18人となっており（白井市は21人）、白井市の人口の1.5倍の印西市においては市議会議員の定数は22人となっています。</p> <p>街としての形態が類似している印西市と比較した場合、白井市の市議会議員数は14人が妥当となります。しかし、県内の類似団体においてこれ程に少ない団体はありません。</p> <p>これらを考慮して、市議会議員の定数を21から18に削減することを提言します。定数が多いことによる弊害（市議会における討議への対応の為に、市役所職員が割く時間が増える）を取り除くことが主な目的です。</p> <p>加えて、削減した議員に支払われていた給与は残った18名に均等に上乘せし、議員の給与を増やすことを提言します。（年額850千円の増額になると思います。現状の年棒5,100千円※）。</p> <p>※正確な数値を把握できなかった為、公表されている情報からの推測。</p> <p>これにより、議員の地位が向上するとともに、“議員の成り手”（議員に成りたいと考える人）が増えることを期待します。</p>	
5 市の状況	
取組の状況及び可能性について	評価
ア 既に取り組んでいる イ 今後取組予定 <input checked="" type="radio"/> ウ 取り組むには課題がある エ 取組は難しい	A 計画に位置付ける B 検討を要する C 今回は見送る
<p>○現状（財政課調べ）</p> <p>昭和57年に減数条例を定め、24人とした。</p> <p>その後、平成15年1月から21人としているところである。</p> <p>以後、組織的な見直しは行っていない。）</p>	

○担当課の所見（議会事務局）

市議会では調査会を立ち上げ、議員定数並びに報酬のあり方について調査・検討を行った結果、現状維持が適切と判断した。しかし、今後も検討を深める必要がある事項として、将来、議員全員で協議する場を設けることとしている。

新たな取組項目提案書

1	取組項目名
	中央官庁誘致のための広域連合の立ち上げ
2	行政経営改革指針の位置付け（大項目）
	その他
3	計画期間
	令和4年度～
4	内容の詳細・提案の理由・実施することの効果、財政上の効果額の有無など
	<p>1. 提案要旨</p> <p>中期的には中央官庁の移転誘致を働き掛ける。当面の提案としてはそのための広域連合を立ち上げる。</p> <p>2. 理由</p> <p>税収増、人口増を図るためにはダイナミックな施策が必要。常時市が推進している企業誘致や人の転入促進は今後も継続することが必要だが、これを強力に促進するために中央官庁の移転はそれをドラスティックに後押しするし、官庁の移転自体が人口増をもたらす。</p> <p>熊谷新知事が就任し、大きな施策を打ち出すことを（多分）求めている中であって、都心の過密状態からコロナ禍を避けたいという風潮が現れ始めている現在が千載一遇のチャンス。これを逸すれば次は首都圏の大震災禍までチャンスは来ない。</p> <p>3. 白井市の優位性</p> <p>(1) 1995年地方拠点化税制施行後でも企業の地方移転が進まない理由は、</p> <p>①社員の転居は人生設計を大きく変えることになり抵抗が多い。→企業が当市に移転する場合は社員の転居が不要または転居が小規模に収まる。子供の転校も不要。</p> <p>②インターネット環境が悪い。→NURO環境は東京並みに整っている。</p> <p>③取引先と対面で接したい。→東京に近い当市はそれが可能。</p> <p>④採用に差し支える。→東京に近いので採用環境は変わらない。</p> <p>要するに、東京から遙か離れた地方では環境が激変するのでそんなリスクは負いたくないということ。</p> <p>(2) 官庁の地方移転が進まない理由は上記に加え、国会対応が不便になることが</p>

あげられ、特許庁、中小企業庁、気象庁、観光庁などが移転拒否→当市は東京に近いので対応可。

(3) 印旛沼周辺を除き地盤強固、水害無縁で防災に有利。自然環境も万全。住宅も比較的低廉。アピールポイントにことかかない。

4. 広域連携の必要性

上記案を白井市単独で進めることは政治力、企画力、資金力の面で不可能。

(1) 印西市、鎌ヶ谷市、場合によっては松戸市などと連携する。

①連携の結果官庁立地が仮に印西市や鎌ヶ谷市、松戸市になってもかまわない。関連する住民は白井市にも居住する。それによって税収増が図れる。各自治体同士の誘致競争は無益であり大同団結が必要。

②都心の北部を環状で貫く武蔵野線の活用

(2) 誘致にはマンパワーを含む企画力、推進力が必要。そのためには数十億規模の予算措置が必要。

5 市の状況

取組の状況及び可能性について	評価
ア 既に取り組んでいる イ 今後取組予定 ウ 取り組むには課題がある エ 取組は難しい	A 計画に位置付ける B 検討を要する C 今回は見送る

○現状（財政課調べ）

中央省庁及び研究機関の移転に向けた取組は過去に行っていない。

広域連合を設置するためには、協議により規約を定め、構成団体の議会で議決のち、県知事の許可が必要。

また、立ち上げる目的として、普通地方公共団体及び特別区が広域にわたり処理することが適当であると認められる必要がある。

○担当課の所見（該当課がないため、財政課回答）

中央官庁の移転誘致の働きかけを目的として広域連合を立ち上げる場合、通常の自治体が行う事務処理とは別の性質であるため、許可を得ることが困難であることから、実現は難しいと思われる。